

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00748

研究課題名(和文)台湾総督府文書を基礎資料とした日本語教育政策に関する研究

研究課題名(英文) Research on Japanese language education policies based on documents from Government-General of Taiwan

研究代表者

酒井 恵美子 (SAKAI, EMIKO)

中京大学・教養教育研究院・教授

研究者番号：00217754

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：今回の研究には二つの目的を設定した。この研究はどちらも台湾へ渡航して新しい史資料を得ること、従来の収集した史資料を確認できることが前提であった。しかし、最初の1年目に調査ができたのみであったため、2つの目的はどちらも完結には至っていない。ただ以下にあげる教科書検定の記録はほぼ現行公開の台湾総督府文書と20年前に調査した教科書検定の記録との重大な齟齬を発見した。これはデジタル化の過程で文書の一部が欠損したために起こったことが推察される。また、「漢文読本」「習字帖」のデータも新たに追加することができた。内地の教科書検定の記録は「検定済み謄本」がわずかに残存しているのみで現存していないものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育関係の施策と教科書教材の事例より、統治期にわたる相を明らかにしようとした。1年間の研究期間延長後も継続している各学校に残存する史資料も併せて今後の発展が見込まれる。

また、教科書検定の記録は内地にも現存していないこと、また公開されているデジタルの台湾総督府文書の不完全さを検証するものであることの2点により内地・台湾を問わず戦前の日本政府の教育政策、教育史、教科書研究に貢献するものである。

研究成果の概要(英文)： This research has two objectives. Both were premised on traveling to Taiwan to obtain new historical materials and confirming historical materials previously collected. Due to the COVID-19 pandemic, research was only possible in the first year, so neither of these objectives have been completed. However, we discovered significant discrepancies between the currently available Taiwan Governor-General documents and the textbook screening records surveyed 20 years ago, as listed below. We believe this is due to the loss of parts of the documents during the digitization process. We were also able to add new data for the "Chinese Classics Reader" and "Calligraphy Book." Records of textbook screening in the mainland no longer exist, with only a few inspected copies remaining.

研究分野：日本語教育史

キーワード：植民地 教育政策史 台湾総督府文書 日本語教育 国語教育 検定教科書 衛生政策

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

台湾統治政策に関する詳細な記録を綴った史料である総督府文書が台湾国史館文献館と中央研究院によりデジタルデータとしてネット公開されるようになり、台湾ではこの資料を利用した研究が盛んとなってきているが、日本では利用が始まりはしたが、まだそれほど盛んとは言えない。おそらく長らく閲覧が難しく、編纂方法等知られていないことや大部で全体像が掴めないことが一因であろうと思われる。しかし、この資料にしか残されていない貴重なものもあり、また、この資料によって容易に存在が確認される歴史的事実もある。例えば、日本語教育史では台湾での山口喜一郎の存在が重視され、第1期『台湾読本』<sup>1</sup>の執筆者とさえ言われることもあるが、台湾総督府文書では彼の指導力がそれほど強くなかったことがわかる。これら史資料は総督府内の議論等政策決定過程に踏み込んだ研究が可能とするのである。台湾総督府文書を基礎資料として渡台初期には言語教育の側面が強かった教育が、国語伝習所、公学校と教育制度が整うに従って「国民性の涵養」の側面が強くなり、皇民化教育の手段となっていく台湾の公教育の変遷を解明し、一方、明治期を中心に教育行政に関する総督府文書をデータベース化し公開することにより、日本語教育史研究にこの史資料が利用されることが必要であると考え、本研究を開始した。

### 2. 研究の目的

本研究には二つの目的を設定した。一つは台湾総督府文書を基礎史料として、学校教育と社会教育において展開された台湾における日本語教育の実相を明らかにすることであり、もう一つは収集した教育行政に関する総督府文書史料をデータベース化し、今後の日本語教育史研究に資するものとして公開することであった。コロナ禍の影響で3年間は渡航することができず、資料を得ることができなかった。1年の延長期間に資料調査を行ったが、その収集はごく一部にすぎない。

さて、第一の目的を達成するために目標をやや方向修正し、入手済みの資料により学校教育における教育の実相を明らかにすることとした。そして、主たる目的は「国民性の涵養と日本語教育」にしばり、初期教育の内地との大きな違いである仮名遣いについて、そして、台湾での公学校教育全体の流れを見るたびに終始一貫して力を入れてきた「衛生教育」関係の教材の分析を行った。

第二の目的のために台湾総督府文書を確認することができない現状を考え、すでに取り得し確認済みの資料を基にすることとした。今回すでに初期のマイクロフィルムも含めて3種類のデータを取得している第1期『台湾読本』等の教科書検定関係資料を文字化しデータベース化することとした。その他に、明治期の台湾における教育者名簿なども作成することとし、現在研究遂行中である。

### 3. 研究の方法

先にも述べた通り、本研究は新資料の収集と入手済みの資料の確認をするため台湾での調査を研究の前提として計画したが、コロナ禍により研究期間のほとんどが渡航不可能な状態であった。そこで、新資料の調査を断念し入手済みの資料とデジタル化された資料をもとに研究を行うことに変更せざるを得なかった。ただし、1年の延長期間には主に台湾各地の学校の校史室に残されている資料を収集することができ、当初の目的のために使用できることを確認したが、残念ながら今回の研究成果には至らなかった。

### 4. 研究成果

#### (1) 第1期『台湾読本』(台湾教科用書国民読本)の仮名遣いについて

まず、台湾での公学校における教育の定着を図るために行った公学校での日本語教育のカリキュラムデザインについて考察することとし、第1期『台湾読本』の仮名遣いに注目した。統治初期の台湾では公学校における教育の拡大と定着を図るために様々なカリキュラム上の工夫が必要であった。一つは教授法で、グアン式と呼ばれた教授法の研究は多くある。表記もまたその一つである。日本語の理解できない児童にも何かを理解させるために台湾語の仮名表記を考案したこともその一つといえる。しかし、もっとも重要な表記上の問題点は学びやすさを優先するために歴史的仮名遣いではなく、表音式仮名遣いを採用したことである。なぜそのような特殊な仮名遣いを採用することになったのか、編纂者杉山文悟の仮名遣いについての考え方の変遷を探った。杉山文悟の前職は埼玉県北足立郡視学であったが、活発な研究活動や教育上の模索を行っており、近代日本語、古典語、漢文などの教材も多数ある。ひらがな教材なども作成にも注目すべきである。たしかにもう一方の編纂者である大矢透、個人の文書にも表音式仮名遣いを用

<sup>1</sup> 台湾総督府編纂の公学校用国語教科書を『台湾読本』と称する。ここでは最初の明治34年から順次使用された「台湾教科用書国民読本」を指す。

いた言語学者小川尚義の存在も重要であるが、実際に多くの教材を執筆した杉山文悟の存在も欠かせないものである。台湾の表音式仮名遣いは、内地の第一期の国定教科書の棒引き仮名遣いのも一種とも異なり、台湾で各教育者の協議によるところが大きいと考えられる。この仮名遣いはある意味、画期的な仮名遣いである。しかし、第二期『台湾読本』以降この仮名遣いは捨て去られ、歴史的仮名遣いに復帰していくことになる。その一因が内地人ではなく本島人に因するもので、児童の進学や将来設計を考えた公学校父兄が日本の教育体制を受け入れる状況が出来上がっていたことを意味する。

## (2) 台湾の衛生教材について

医療・衛生に関する政策は国民の衛生観念の発展と深いつながりがある。台湾におけるペストの防疫のようにネズミ捕獲に賞金をかけたりすることも注意喚起にはなるが、最終的には一般の国民がその重要性に気づき生活の様々な局面で期待される行動を起こさなければ目的を達成することはできない。そのためには学校教育・社会教育が重要であることは言うまでもない。

明治期日本では古くから用いられてきた「養生」という概念があったが、この「養生」と「衛生」を含む概念を定義し、広義の衛生教材を取り出した。そして、全期にわたる『台湾読本』の衛生教材を対象にこのような教材が作成されているのか、各期、各巻毎に集計した。

	巻1	巻2	巻3	巻4	巻5	巻6	巻7	巻8	巻9	巻10	巻11	巻12	計
第一期	0	0	1	3	1	3	2	2	4	0	2	2	20
第二期			1	3	2	4	0	3	2	3	2	2	22
第三期		1	0	3	3	2	0	0	3	1	0	2	15
第四期			1	1	2	1	1	0	1	1	0	1	9
第五期			0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	4
	0	1	3	10	9	11	3	5	10	6	4	8	70

これによると、総督府は衛生的観念の必要性は各年代を通じて重要と考えているが、昭和期にはいるとこれらの教材が激減していることが分かった。

また、「衛生に関わる具体的な項目」を17の基準に従い分類し、どのような項目が重視されてきたかを考察した。各期にわたり「病気の治療および予防」に関する教材は多いが、昭和期になると初期には多かった食物や身体の清潔など健康の維持に関するものは少なくなり、公共衛生的なものがわずかに残るだけになる。これは防疫に関する政策が功を奏したことやそれにより衛生に関する観念がある程度広まったことと関係が深いと考えられる。

## (3) 教育行政に関する台湾総督府文書を基礎資料とした教育史関係データベース

台湾総督府府文書には現文書以外に現在デジタル史料として公開されている文書 (<https://onlinearchives.th.gov.tw/index.php?act=Archive>) と最初に作成されたマイクロフィルムデータの存在する。この他部分的ではあるが、目録編纂のために収集したデータも存在している。今回データベースを作成するにあたり、この三者に異なる部分があることが判明した。これはデジタル化の過程で欠損が生じたためであると想像される。そのうち内地での資料の現存がない教科書検定関係資料の校合および確定版の作成、データベース化を中心に行うこととした。「漢文読本」「習字帖」などはデジタル史料を見る限り、欠損が少ないと考えられ、また、研究が進んでいない分野でもあることから、これらも含め「台湾教科用図書審査会資料」として一括しデータベース化した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 酒井恵美子・中田敏夫	4. 巻 47
2. 論文標題 台湾総督府編纂公学校用国語教科書にみる衛生教材	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社研叢書47「日本統治下台湾の防疫と衛生」	6. 最初と最後の頁 137-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 酒井恵美子・中田敏夫	4. 巻 40-2
2. 論文標題 明治期教科書編纂者杉山文悟と『台湾教科用書国民読本』の仮名遣いについて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「台湾教科用書図書審査会資料(植民地資料アーカイブ)」(中京大学社会科学研究所「社研アーカイブ」) <a href="http://openweb.chukyo-u.ac.jp/~shaken_archive/">http://openweb.chukyo-u.ac.jp/~shaken_archive/</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中田 敏夫  (NAKADA TOSHIO)  (60145646)	愛知教育大学・教育学部・名誉教授   (13902)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------